INTERVIEW

この人に聞く

坂井（さかい） 文（あや）氏

プロフィール　東京都市大学都市生活学部学部長・教授／一級建築士。横浜国立大学工学部建築学科卒業後、JR 東日本勤務、駅ビル開発や駅施設設計に関わる。ハーバード大学デザイン大学院ランドスケープ修士後、ボストンのササキ・アソシエイツ勤務。オックスフォード大学客員研究員、米国 UCLA 客員研究員を経て、ロンドン大学 PhD。北海道大学工学部建築学科准教授を経て、現職。日本学術会議連携会員、建築学会や都市計画学会の理事を歴任。内閣府、国土交通省、文化庁、スポーツ庁等や、東京都を始めとする全国の地方自治体の審議会、検討会等に参加。専門領域は、都市計画のうち、特に公園緑地・景観、公民連携等。論文・論説多数、著書に『イギリスとアメリカの公共空間マネジメント(学芸出版社)』『英国 CABE と建築デザイン・都市景観(鹿島出版会)』等。

東京都市大学都市生活学部長の坂井文氏に、公共空間としての駅の役割、そしてこれからの公共空間とエリアマネジメントについて伺った。
（令和５年12月）

■公共空間としての駅の役割

駅は、最近よく話題に上がるコンパクトシティの中核になるものです。大都市の駅は都市の主要な結節点であり、人々の日々の生活と密接な関係にあります。不特定多数の人が利用するのに対して、日本の駅は安全性も高く、欧米のそれとは違う、ある意味特異な存在ともいえます。震災時においては、特に大都市圏の駅には帰宅困難者への対応を想定しておく必要もあるとも思います。一方で、地方都市の駅では、歴史的に発展してきた中心市街地とある程度距離があることもあり、中心市街地の再生と駅周辺の都市機能の強化を促し、ともに拠点として栄える再整備の取組みがあります。二極化して分離ではなく、ともにそれぞれの機能を持って発展するわけです。人を迎え入れる役割と同時に、便利な都市生活を展開する場にもなりつつある駅と、その歴史と文化の上に新たな魅力を発信するエリアとして再生に取り組む中心市街地が連携して魅力を高めようとしています。鉄道については、低炭素の輸送機関であることから、環境の観点からも注目されており、新たな駅の役割にも期待したいです。

私が駅に興味を持ったのは、JR 東日本に入社してからです。建築学科の学生のとき、ヨーロッパの街における「広場」に大きく感銘を受け、同じような場所がない日本においては、「駅」が広場的な存在になり得ると考えました。JR の建築関係の主な業務は当時、多くの施設の「営繕」に当たる施設管理部門と不動産の開発部門から成っていました。民営化されて間もない頃で、これから開発に注力していこうという機運の中にあって、私も先輩に連れられて恵比寿や目黒の駅の開発事業に従事しました。自治体、民間企業、別の鉄道事業者と連携して事業を進めていくプロセスを経験し、そこから生まれる連鎖反応を目の当たりにし、都市開発のダイナミズムを実感できる貴重な経験となりました。

同時に、駅施設の公共性を担保しながら、安全で清潔な施設の整備について、神田の高架下の公衆トイレ等の設計を通して考えさせられました。一級建築士を取得し改めて、広場のデザインを含む外部空間の設計を勉強することを考え、アメリカでランドスケープデザインを学ぶこととしました。デザイン大学院でのランドスケープ教育を通して、都市のオープンスペースをどうデザインしていくのかをテーマに様々な知見を得た後は、ボストンの設計事務所で公園等の計画設計を担当しました。実務設計を通して公共空間の根底にある公共性の違いに気づき、より考えを深めたいとイギリスに渡り、その後は帰国して大学で都市計画を専門として研究をしております。

■これからの公共空間マネジメント

駅とともに、公共空間として一般的にイメージされるのが公園です。公園は正に公共性が試され、そして公共性が具現化された場所といえます。近代化以降の社会システムの変革とともに、都市における公共空間の整備手法や維持管理、運営のシステムが着々とつくり上げられてきました。日本における公園についてもそのシステムが確立されていますが、近年、その利活用や運営について新たな取組みも行われています。

公共は、「公」と「共」という字から成っています。「公」で

ある行政がつくり、そしてつくった行政が運営するのが当たり前で、市民は利用するだけという感覚がこれまであったかもしれません。21世紀に入ってからのこの20年ぐらいの間に、つくる段階から運営に至るそれぞれのフェーズに民間事業者や市民が参加して「共」に担っていく取組みが少しずつ進んできました。特に公共空間ではその「共」の取組みが実現されつつあると感じています。この仕組みづくりや運営は、これまでのやり方とは異なることも多く、行政職員の方々には苦労もあるかもしれませんが、今後の公民連携の取組みを進める上での重要なステップであると思います。

デジタル社会の今だからこそ、実体を伴った都市空間としての公共空間に期待される役割は大きいと考えています。都市空間は人々の五感、身体性を持って、快適さ、心地よさが実感できる場としても重要になってきています。例えば、公共空間で開催されるマルシェなどを見ると、ｅコマースで十分といえるほど物の売買環境は整備されているのに、やはり人と人とのコミュニケーション、ふれあいを求めて集まっていると感じます。こうした人とのふれあいの場の創造という考え方を都市は持ち続けなくてはいけない。固定的でない暫定的な土地の利用などを含む工夫をしながら、そういった場所を提供し続けることが必要だと思っています。

そして、今後再度発生するかもしれない感染症拡大のようなリスクに対して、都市はどう対応するのか。公共空間こそが柔軟に対応できる仕組みを、有事にどれだけ緊急かつアジャイルに対応できるかという、都市計画を含め、公共空間の管理運営の仕組みを、コロナ禍からの教訓として、準備しておく必要があります。

■エリアマネジメント実現に向けて

近年、まちづくりにおいて、エリアマネジメントという考え方が浸透してきています。その目的は、地域の価値を維持し高めることです。それにはまず、先ほどの「公」と「共」の関係性について、「公」の取組みだけでなく、「共」となる関係者や市民が今以上に参画していく必要があると考えています。空き家問題など、地域で抱える課題は様々にあって、まずは関係者がそれらを共有するということが重要であり、多くのエリマネはここから始まります。

また、特に業務商業集積地では都市経営的な視点が必要とされます。つまり、個々の土地建物だけではなく、エリアに投資することで、エリアの価値を上げていく。その投資の効果や回収について、長期的に見通すことが求められますが、これまでの大手町・丸の内・有楽町地区再生の実績もあって、理解が少しずつ浸透してきています。一方、住宅地のエリマネについても、良好な住環境を維持する意識からの活動が、結果的に資産価値の維持につながるということがあります。例えば、ごみの出し方など身近なところから課題を共有して、次に住民同士の合意形成を経て持続可能な実効性のあるルールをつくっていくことで、協働で対応する「共」の土台をつくっていく。

こうした活動を通して住む場所や働く地に対する愛着が育まれ、継続的な関わりを生み出す基となります。エリマネの基本理念はそこにあります。またこうした課題への対応ばかりでなく、その地域が持つ潜在的な魅力を確認し合うのも必要で、魅力を維持しつつ、課題を解消していくのがエリマネです。これからの持続可能な都市の発展を考える今の時代に、スクラップ・アンド・ビルドを続けるのではない、異なる方法をエリマネを通して少しでも増やしていこうというわけです。

建築物や公共空間の企画・計画の段階から、都市空間としての使われ方、またその維持、運営管理等のマネジメント方法などについても考え、あらかじめその実現に向けた道筋を入れて計画・設計することの重要性を、バブルといわれる時代を経て学んだとも思います。空間整備の計画時に、空間の利活用というマネジメントについても計画しながら都市づくりを進めていくことで、賑わいを継続的に創出しエリアの価値を高める。そうしたエリマネの土台づくりと活用を進めている地域が増えてきています。

エリマネを進める上では、個々に問題意識を持つ人同士をつなぐ場が必要になってきます。その場には、まちづくりに関わるワークショップ等も含まれます。関係者や市民から意見を集める中で、同様な意見を共有するグループが形成され、そこからルールづくりや取組みのアイデアが生まれ、社会実験等を通して実行していくうちに、公共空間の整備の必要性が浸透していくといった流れをつくることが、まちづくりの進め方の一つになりつつあります。行政は、市民の声から実現に向けた道筋をつくっていく、サポートの役割を担うことも多くなってきています。

エリマネ業務は個別の業務というよりも、その理念や仕組み自体がこれからの都市づくりには必要と考えています。建築物や公共空間の企画・計画において、より持続可能に利活用してもらうための工夫や取組みを、関係者や市民とともに考えていくプロセスの重要性を皆さんとシェアできればと考えています。